



年間の借地料は

答

吾川172万円、仁淀342万円
池川1,574万円

答

池川総合支所長

旧三カ町村借地料と池川ふれあい公園借地料、管理費を聞く。

問

岡田良成

ふれあい公園
三二七万円は
高い！

問

岡田

町全体の借地料は二〇九〇万円。ふれあい公園三二七万は、借地料が高い。利用度から、もったいないと町民の声があるが、財政の厳しい今対策を考えているか。
田村公園反対の理由は一〇二億円の借金があり、金利は一億八八〇万円。借地料も対策を講じる時期が来た、今後の

答

池川総合支所長

対策を聞く。
公園管理費は、常任委員会で職員がボランティアでできないかとの意見があったが。

英断を
下す時期だ

問

岡田

ふれあい公園は、借地料、管理費で年間総額五三〇万円。費用対効果を認識し、町の財政を考える時、町全体の借地、施設の問題など町長の英断を下す時期が来たと思う。

答

町長

池川地区の借地料は高

いが、契約があり、下げることが抵抗があると思う。
財政負担を軽くするに

は、問題を解決していくよう、広く意見を聞き対策を考える。

余能地区

崩壊の恐れは

答

調査してみる

問

岡田

余能地区イロウ谷付近で崩壊の恐れがあると聞

くが。

答

池川地域振興課長

余能地区は非常に急峻

な地形で調査を行い、必要であれば県に要望する。



イロウ谷（余能）



第2回サステナブル建築賞を受賞した栲原町庁舎

答
検討する太陽光エネルギーを
研究しては

問

農本規仁

町は、NEDOと木質バイオマスエネルギー実験事業を行っている。間伐促進、CO₂削減にも重要だと考える。

石油は四十年、天然ガス・ウランは六十年でなくなるといわれ、地球温暖化防止のため、各機関で化石燃料に代わるエネルギーが研究されている。

太陽光エネルギーならクリーンで無尽蔵だが、どう考えるか。

答

町長

京都議定書の採択を受け、公共団体は、地球温暖化対策地域推進計画を策定し、温室効果ガス排出抑制に努めなければならないとされ、木質バイオ

答

教育長

オマスエネルギーや太陽光などの活用も検討していく。

自然環境の大切さと、地球環境を考える教育を行っている。環境負荷の低減や自然との共生を図っていくことは重要である。

ただ発電単価が高いので、今後の技術の進歩に期待する。

NEDOに
応募しては

問

農本

NEDOは、自治体、企業に、太陽光発電新技術等フィールドテスト事業という、八〇億円規模の共同研究、研究助成事業を募集しているが、検討しているか。

答

副町長

事業の導入には、環境面、経済面から検討が必

要で、二〇kwシステムで年間CO₂を六〇七t削減できるが、投資額を取り戻すのに二十〜三十年かかる。

発電効率に留意し、採算性も考え慎重に検討していく。

電気代はいくら

問

農本

CO₂と引き換えに電気を使っている各庁舎、各校の電気代は。

答

総務課長

各庁舎合わせて年間六七四万円。

答

教育次長

小中学校は七五八万円。

タダになれば

問

農本

五kwの発電設備で十五日間で三三〇kw発電をし、二八kgのCO₂に換算でき、年間八〇〇〇kw発電することになる。

環境教育の実践になり勉強にも活用でき、余った分を売電できれば、経費削減になるが。

補助事業に手を上げ、国が半分、町内で頑張る企業が四分の一、町が四分の一で、昼間の電気代がタダになれば町内の産業、企業の育成にもつながるが。

答

町長

科学的に分析し十分検討する。

答

副町長

コスト面で課題もあるが、老朽化した町施設もあり、今後の施設整備の中では当然考えていく。

答

教育長

今後、大規模改造、新築などあれば検討する。



町有林を全伐せよ

答 研究したい

問

大原儀郎

今、地球温暖化対策は世界の最重要課題だ。日本は四五年位前から水源確保対策など、補助事業で杉、ヒノキの植林を全国に奨励してきた。

特に高知県、中でも本町は植林率が九〇%を超え、人が杉に追い出されるような状態になった。水が増えると植林をしたが四十年経った今、杉、ヒノキが成長し、沢に水がなくなり、サワガニや土居川にイダが少なくなっている。

昔は田畑に肥料をやらなくても、干草だけで農産物が取れた。それは水が豊かだったからだ。町長の集落の水源も涸れた。

植林は全伐すれば、金になる、水も増える、環境も良くなる、仕事も増える、若者定住にもつながる。

町有林を全伐し、先に見える明るい町づくりの模範を示すべきだ。

答

副町長

町の所有する山林は七六〇haある。管理に、各種補助事業の導入などで対応しているが、まだまだ不十分だ。

別枝地区の岩屋川公園周辺、また長坂山の町有林で二〇〇haを「森の工場」にセットして五カ年の施業を実施する計画だ。

森林組合や関係機関と連携を図り、林産体制なども検討し、効率的で効果的な森林施業を考える。

田村の水源は涸れた

答

町長

水には苦労している。

田村の水源は周辺の植林が今では成木になり、集水面積もあるが、水に対する考えは、同感だ。全伐には地形なども併せて研究したい。



水が枯渴した田村地区、芸予地震が疑われたが、人工林が原因との指摘もある。

有機農業を推進すべき

答 439有機協と伴に：

問

大 原

答

町 長

昨今石油類の高騰が世界的な大問題となってきた。特に我が国最大の輸入国、アメリカやブラジルは石油の代替エネルギーとして国策で穀類をエタノールにする事業を法理化したようだ。

農産物のエタノール化で輸入農産物は高騰し、また中国の冷凍食品に農薬の混入など、大きな社会問題になった。



439有機協は有機農業パイオニア山下一穂氏の指導を受け誕生した。(9月28日 日浦)

ソニア

主力を製材から素材生産へ

答 新人養成は厳しいが、検討する

培を始めている。農協と連携を図り、有機農業の推進を考える。

問

大 原

ソニア設立の原点は、山で働く人材育成のほずだった。主力を製材にいたため、年に一億一千万円程度の赤字を二年続けて出したが、林産は黒字の報告だ。

原本市場に木材があまり出していない。それは山に働く人が足りないからだ。

答

町 長

鹿児島県では赤字続きの第三セクターを四年前解散し民間委託、企業は生産を半分にし、地産地消で成功している。

昨年より、二交代制の見直しを始め、大幅な改革を行っている。この整理がつけば、工場内の余剰人員を林産部へ配置し、九人三班の素材生産体制を強化して行くことが、森林資源の有効活用と雇用の場の確保につながり地域活性化になると考える。



間伐作業（森の工場・長坂山）



福祉タクシー

ガソリン代を出せないか

答 かつて目的外使用があった

障害者福祉タクシー券交付状況

18年度				
	吾川	池川	仁淀	計
対象者数	113	115	120	348人
交付者数	95	67	91	253人

19年度				
	吾川	池川	仁淀	計
対象者数	109	109	118	336人
交付者数	78	62	83	223人

答

保健福祉課長

旧仁淀村、吾川村でガ

問

片岡政徳

福祉タクシー助成金制度で、対象者の中には車椅子での移動に介助が必要で、福祉タクシーを利用できず自家用車を利用する人がいる。福祉タクシー利用に見合ったガソリン代を支給する制度が近隣の町にあると聞くが、導入できないか。

答

町長

ガソリン券は問題もあった。地域通貨券なども考え、福祉に添えていく。

問

片岡

検討し前向きに導入すると受け取っていいか。

ソリン券の助成があったが、目的外使用があり、合併協議会で福祉タクシー助成のみとなっている。対象者のニーズなど踏まえ、慎重に検討していきたい。

問

片岡

年々鳥獣の作物被害が増えている。椎茸を作っても猿に取られ、猪はあらゆる作物を荒らし、カミソの若葉を食べるといった食糧難となっている。

答

産業建設課長

鳥獣被害は山が植林され、えさ場が無くなったことが原因だ。そこで、中に雑木林の部分を作る。実のなる木を植え、鳥獣が生息できる自然林を町有林で進めモデルにしてはどうか。被害状況と今後の対応を聞く。

本年度の被害は五十件で、猟友会、鳥獣保護員に駆除を依頼し、県の被害対策事業も取り入れ対応している。

鳥獣が生活できる山に

答 強度間伐で対応

四〜五回の間伐で下層木も増え鳥獣のえさ場になる。町有林の長坂山で作業道の法面などにクヌギ、ナラ、ブナなどを植え、自然の広葉樹を残している、長坂山の取り組みが鳥獣の保護にもつながりモデルになると考える。

問

片岡

間伐ではえさ場となる状態にはならない。谷周辺で条件の合う一部を全

答

町長

全伐よりも強度間伐をし、その中に広葉樹などを植樹していくことを検討していく。



防護さく（津江）



コミュニティバス

タクシー会社への影響は

答 データ収集が困難

問

野村

コミュニティバスの導入でタクシー会社がピンチになっているが対策は。

答

企画課長

業者への影響はデータ収集が困難で把握できてない。

マイナスイ面はタクシー利用者の減、プラス面はバス利用者の復路便のタクシー利用。

また平成二十年度の予算編成作業で、児童生徒



タクシー

の登下校やクラブ活動などの移動でタクシーに配慮し、利用促進を図る予算を計上している。

問

野村

コミュニティバスの利用状況による行先の変更はできないか。

答

企画課長

路線の変更は、陸運局への届出が前提。十月一日から道路の公共交通会議後でないと路線変更の届出はできない。

食料品の安全チェックは

答 可能な限り行っている

問

野村安夫

食の安全性が問題になっている。

町関連施設、広域の施設で使用する食料品の安全チェックはできているか。

答

保健福祉課長

安全性対策で国は、輸入食品、県は県内の流通食品の検査や監視指導を行い、食中毒などを予防している。

平成十九年度は、食品検査実施計画に基づき、生鮮食品、食肉・魚介など二九分類の食品に約千九百の検査を衛生研究所、食肉衛生研究所及び各福祉保健所、食料検査センターで実施している。

大崎診療所及び各保育所では、食材を扱う作業員に、衣服・作業着の清潔保持、食材の衛生管理、検温、冷蔵庫の温度管理及び配食前の検査を実施し、食の安全確保にあたっている。



給食風景 (名小)

答

教育次長

給食センターでは、安全性を最重視し不安のない食材を選定し地産地消に努めている。

また検収担当の調理員が、文部科学省の定める衛生管理の基準により実施し、給食前には、委員会、教職員が検査を行い、異常がないかチェックしている。

問

野村

最近生産地や賞味期限が改ざんされている。未来のある子供たちや、住民の健康維持のため、町で検査してもらいたいが。

答

保健福祉課長

県では検査しているが町では機器も職員もいなくできない。